

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木章裕

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖孝則

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	33,419	37,274	47,332
経常利益	(百万円)	1,873	1,542	2,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	665	221	1,006
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,008	2,547	3,299
純資産額	(百万円)	12,731	16,016	14,015
総資産額	(百万円)	37,872	41,998	38,343
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	242.25	80.15	366.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.7	26.3	25.5

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	140.66	112.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、株式会社ホンダ自販タナカを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限等の緩和により経済活動の回復が期待されたものの、継続的な半導体の不足や原料・資材及び電力他調達コストの増加等による影響など先行き不透明な状況が続きました。中国におきましても、コロナ対策による活動制限の強化や、半導体等の部品の不足による生産活動への影響など日本同様に厳しい状況となりました。一方、東南アジアでは新型コロナウイルス感染症の感染状況が改善し、市場環境は回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は37,274百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。損益面では、営業利益は1,365百万円（前年同四半期比28.2%減）、経常利益は1,542百万円（前年同四半期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高につきましては、成形品事業におけるOA（その他）分野の受注の減少及びその他事業に含まれていた高岡ホンダ自販株式会社を連結の範囲から除外した影響により、14,381百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。損益につきましては、減収影響並びに原料・資材及び電力他調達コストの増加等により、営業損失は510百万円（前年同四半期は営業利益254百万円）となりました。

（中国）

売上高につきましては、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の増加及び邦貨換算の効果等により、13,026百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。損益につきましては、製品構成の変動等により、営業利益は401百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

（東南アジア）

売上高につきましては、車両分野の受注の増加及び邦貨換算の効果等により、9,866百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。損益につきましては、増収効果等により、営業利益は1,466百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,998百万円となり、前連結会計年度に比べ3,655百万円増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は22,607百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,741百万円増加しました。これは主に、売上債権の増加900百万円、現金及び預金の増加647百万円、棚卸資産の増加331百万円によります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は19,390百万円となり、前連結会計年度末と比べ913百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加1,494百万円、リース資産の減少526百万円によります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は19,763百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,856百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加1,260百万円、短期借入金の増加1,413百万円によります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は6,218百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,201百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少1,235百万円によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,016百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,000百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加152百万円、為替換算調整勘定の増加1,021百万円、非支配株主持分の増加718百万円によります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更は行っておりません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は293百万円であります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間に変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	着手 年月	完了 年月
P T タカギ・ サリマルチ ウタマ	インドネシア 共和国西ジャワ州 ブカシ県	東南 アジア	大型射出 成形機	228	自己資金 及び借入金	2021年 12月	2022年 6月及び 9月
武漢高木汽車 部件有限公司	中国 湖北省 武漢市	中国	塗装ライン	549	自己資金 及び借入金	2021年 4月	2022年 5月

(注) 連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の第3四半期決算日である2022年9月30日現在の財務諸表を使用しているため、2022年1月1日から2022年9月30日までの期間における主要な設備の変動を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,806,872	2,806,872	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,806,872	2,806,872	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	2,806,872	-	2,151	-	1,837

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,759,200	27,592	-
単元未満株式	普通株式 5,372	-	-
発行済株式総数	2,806,872	-	-
総株主の議決権	-	27,592	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	42,300	-	42,300	1.51
計	-	42,300	-	42,300	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819	4,466
受取手形	147	2 137
売掛金	8,705	9,406
電子記録債権	926	2 1,137
棚卸資産	1 4,596	1 4,927
未収入金	756	458
その他	913	2,073
流動資産合計	19,866	22,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,145	3,185
機械装置及び運搬具（純額）	3,916	5,410
土地	6,400	5,990
リース資産（純額）	1,055	529
建設仮勘定	1,131	793
その他（純額）	1,120	1,435
有形固定資産合計	16,769	17,345
無形固定資産		
ソフトウェア	111	123
その他	120	126
無形固定資産合計	231	249
投資その他の資産		
投資有価証券	725	847
出資金	236	240
破産更生債権等	9	9
繰延税金資産	157	224
その他	676	800
貸倒引当金	328	328
投資その他の資産合計	1,475	1,795
固定資産合計	18,477	19,390
資産合計	38,343	41,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	4,904
電子記録債務	3,539	3,867
短期借入金	3,373	4,787
1年内返済予定の長期借入金	2,157	1,818
リース債務	413	235
未払金	821	1,104
未払法人税等	356	444
契約負債	302	1,070
役員賞与引当金	26	-
賞与引当金	597	410
関係会社株式交換損失引当金	157	-
その他	1,189	1,120
流動負債合計	16,906	19,763
固定負債		
長期借入金	3,351	2,115
リース債務	172	129
繰延税金負債	343	498
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	3,406	3,328
その他	140	139
固定負債合計	7,420	6,218
負債合計	24,327	25,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,139	2,151
資本剰余金	1,858	1,870
利益剰余金	5,383	5,536
自己株式	55	55
株主資本合計	9,326	9,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	10
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	459	1,480
退職給付に係る調整累計額	65	81
その他の包括利益累計額合計	443	1,550
非支配株主持分	4,245	4,963
純資産合計	14,015	16,016
負債純資産合計	38,343	41,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	33,419	37,274
売上原価	27,746	31,996
売上総利益	5,673	5,278
販売費及び一般管理費	3,769	3,912
営業利益	1,903	1,365
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	22	23
為替差益	-	121
作業屑売却収入	74	74
助成金収入	52	83
その他	33	30
営業外収益合計	205	364
営業外費用		
支払利息	137	130
持分法による投資損失	29	26
為替差損	43	-
その他	24	31
営業外費用合計	235	187
経常利益	1,873	1,542
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	26	10
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	5	14
投資有価証券評価損	126	-
操業休止関連費用	-	104
関係会社株式交換損失引当金繰入額	2 137	-
特別損失合計	273	123
税金等調整前四半期純利益	1,627	1,430
法人税等	520	581
四半期純利益	1,107	848
非支配株主に帰属する四半期純利益	441	627
親会社株主に帰属する四半期純利益	665	221

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,107	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	69
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	795	1,578
退職給付に係る調整額	12	19
持分法適用会社に対する持分相当額	19	30
その他の包括利益合計	901	1,698
四半期包括利益	2,008	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298	1,328
非支配株主に係る四半期包括利益	709	1,218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、株式会社ホンダ自販タナカを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
商品	115百万円	37百万円
製品	649百万円	735百万円
仕掛品	2,296百万円	2,240百万円
原材料	1,302百万円	1,663百万円
貯蔵品	233百万円	251百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円
電子記録債権	- 百万円	5百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
大連大顕高木模具有限公司	66百万円	173百万円
アルハイテック㈱	5百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 操業休止関連費用

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの一部子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府当局の要請に基づき、生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上しております。

2 関係会社株式交換損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

連結子会社である高岡ホンダ自販株式会社の吸収合併に伴う損失発生に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,504百万円	1,639百万円
のれんの償却額	4百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27	10	2021年9月30日	2021年12月13日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41	15	2022年9月30日	2022年12月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	15,952	10,963	6,503	33,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	160	1	595
計	16,386	11,124	6,504	34,014
セグメント利益	254	801	838	1,894

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,894
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,903

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,381	13,026	9,866	37,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	136	0	606
計	14,850	13,163	9,867	37,881
セグメント利益又は損失()	510	401	1,466	1,356

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,356
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,365

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	12,525	6,197	6,503	25,225
成形品事業OA(その他)分野	1,443	4,766	-	6,210
その他事業	1,945	-	-	1,945
顧客との契約から生じる収益	15,914	10,963	6,503	33,381
その他の収益	38	-	-	38
外部顧客への売上高	15,952	10,963	6,503	33,419

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	12,817	7,042	9,866	29,726
成形品事業OA(その他)分野	924	5,984	-	6,909
その他事業	602	-	-	602
顧客との契約から生じる収益	14,344	13,026	9,866	37,237
その他の収益	37	-	-	37
外部顧客への売上高	14,381	13,026	9,866	37,274

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	242円25銭	80円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	665	221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	665	221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,746	2,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	41百万円
--------	-------

1株当たりの金額	15円
----------	-----

支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月12日
-------------------	-------------

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。